

外国人住民との共生社会・愛媛を目指して

Sus.Lab(サスラボ)代表 藤堂 優子



急増する外国人住民

街で外国人を見かけることが多くなった。愛媛県在住外国人人数は昨年6月に15000人を超え、過去30年で5倍に。製造業、介護、水産業を中心に、外国人労働者が職場の戦力となっている。また、外国人住民は、納税・消費活動を通じ、少子高齢化が深刻な地方自治体の経済・社会を牽引する役割も担う。

こうした外国人への期待がある一方、彼らの受入体制の拡充が追い付いていないのが現状だ。公共の日本語教室等、外国人が自力で日本に根付くためのリソースの不足により、外国人が地域・職場に根つき難く、失業者増加や外国人絡みのトラブルに繋がっている。

移民受入先進国・スウェーデンでの経験

私は、北欧・スウェーデンで5年間生活していた。第二次世界大戦の戦火を免れたスウェーデンには、戦場となった国々から移民が大量に流入し、以来、移民受入体制が整備されてきた。例えば、「第二言語としてのスウェーデン語」プログラムが公教育として存在する。講師陣は、3か国語以上使いこなせる言語習得のプロ。学習開始2年後には、日常生活でスウェーデン語での意思疎通に困らなくなる。私もこのプログラ

ムで学んだ後、小学校の教員として働いた。

スウェーデンの小学校では、世界各国からの子供たちが学んでいる。教員は、教科の教授だけでなく、異なるバックグラウンドを持つ子供たちがクラスに包摂されるようマネジメントを行う。更に、出産・育児もスウェーデンで経験し、医療、教育、福祉等様々な角度から移民の生活が支えられていることを痛感した。

そんな中、コロナを機に一家で帰国し、愛媛県松山市に移住。英会話学校や大学に勤務し、日本に初めて住む夫と我が子をはじめ、外国人同僚の困り事を一緒に解決してきた。そして、移民としての実体験、愛媛での外国人支援経験に基づき、日本在住外国人にとって本当に必要なサービスを提供しようと取り組み始めた。



スウェーデンの小学校で勤務していた時の様子

提供サービス Sus.Lab CALL

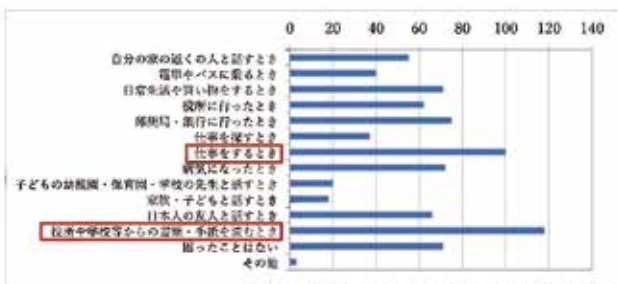
Sus.Lab(サスラボ)では、主に次の3つのサービスを提供している。

①メッセージ相談サービス

分からない文章をスマホで撮影↓Sus.Labに送信↓英語等で内容を説明し、返信。

外国人は、役所や学校からの硬い文章の理解に困難を抱えることが多い(グラフ参照)。

特に途上国では、日本のような教育制度、社会保障制度が未整備なため、文字は読めても文意の理解が困難なのだ。



愛媛県地域日本語教育推進計画(2023年3月)より抜粋

日本語で困った場面アンケート結果

② ビデオ通話相談サービス

口頭で随時質問に答えながら進める方がベターな場合、利用者が日本語で書くのが苦手な場合等、通話で相談を受けている。①、②共に外国人にも馴染みの深いFacebookやInstagram、LINE等のツールを使用するので、操作方法等に迷うこともなく、気軽に連絡ができる。

③ 対面相談サービス

愛媛県内限定だが、通院や現場での対応等、利用者の元への出張サービスも提供中。外国人従業員への福利厚生の一環で、社外での相談相手・日本語会話パートナーとして定期的に契約企業を訪問するサービスも含まれる。

利用例

九州を旅行中に落し物をしたドイツ人より、Instagramで相談を受けた。プレゼントされたイヤフォンをどうしても見

つきたいからと、日本人の友人ではなくプロであるSus・Labに依頼をくれた。

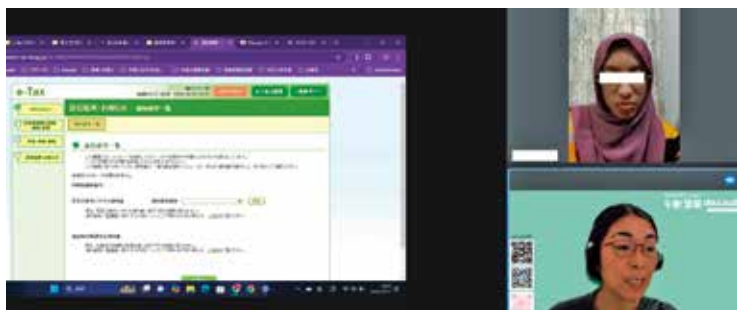
また、アフリカ人住民から、在



紛失物についてのメッセージ相談

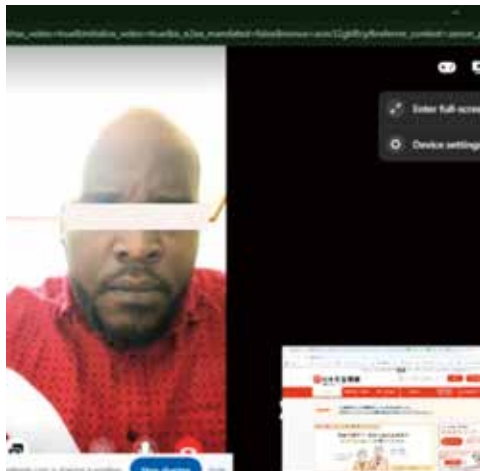
留資格申請書類作成に必要な資料の集め方についての相談、バン格拉デシユ人住民から、e-Taxを利用した証明書取得方法について相談があった。いずれもマイナンバーカードを利用したデータ取得に関する内容だったが、ご本人の日本人の友人も不慣れで分からないとのこと、ビデオ通話で画面共有しながら対応した。

確かに公共の相談窓口はある。だが、外国人は日本の運転免許証を持っていないことも多く、公共交通機関が不十分な地方では移動にお金と時間がかかるため、相談しづらい。また、無料の相談窓口には支援経験の浅い職員もあり、ネット検索すれば誰でも得られる回答しか来ないこともある。そして、専門家による公的相談窓口は更に使い勝手がよくなく、週1回1時間程度しか設けられていない。適切かつ効率的なヘルプを求める外国人から、Sus



e-Tax の使い方についてビデオ通話でご相談 (GoogleMeet)

Sus・Labに連絡がある。



年金機構のサイト利用方法についてビデオ通話でご相談 (Facebook メッセンジャー)

Sus・Labが実現したい未来

単に外国人が愛媛が増えても、冒頭で述べた様々な社会問題は解消されない。途上国出身者の多くは、新天地での希望を胸に多大な労力をかけて来日する。彼らを低コスト労働力としてのみ捉えるのではなく、招へいた責任として、受入体制整備の同時進行が重要だ。成熟した受入体制を持つスウェーデンでさえ、少子高齢化対策として移民を短期間に大量受入れた結果、別の社会問題が発生し、今やテロ発生危険度4（全5段階）が常態化している。愛媛の未来が同じ轍を踏まないよう、私ができることをしていきたい。そして、地域住民と外国人の溝を埋めながら、視野の広い真の国際人を愛媛に育てていくのが私の夢だ。